KYUSHU UNIVERSITY

Urban Institute

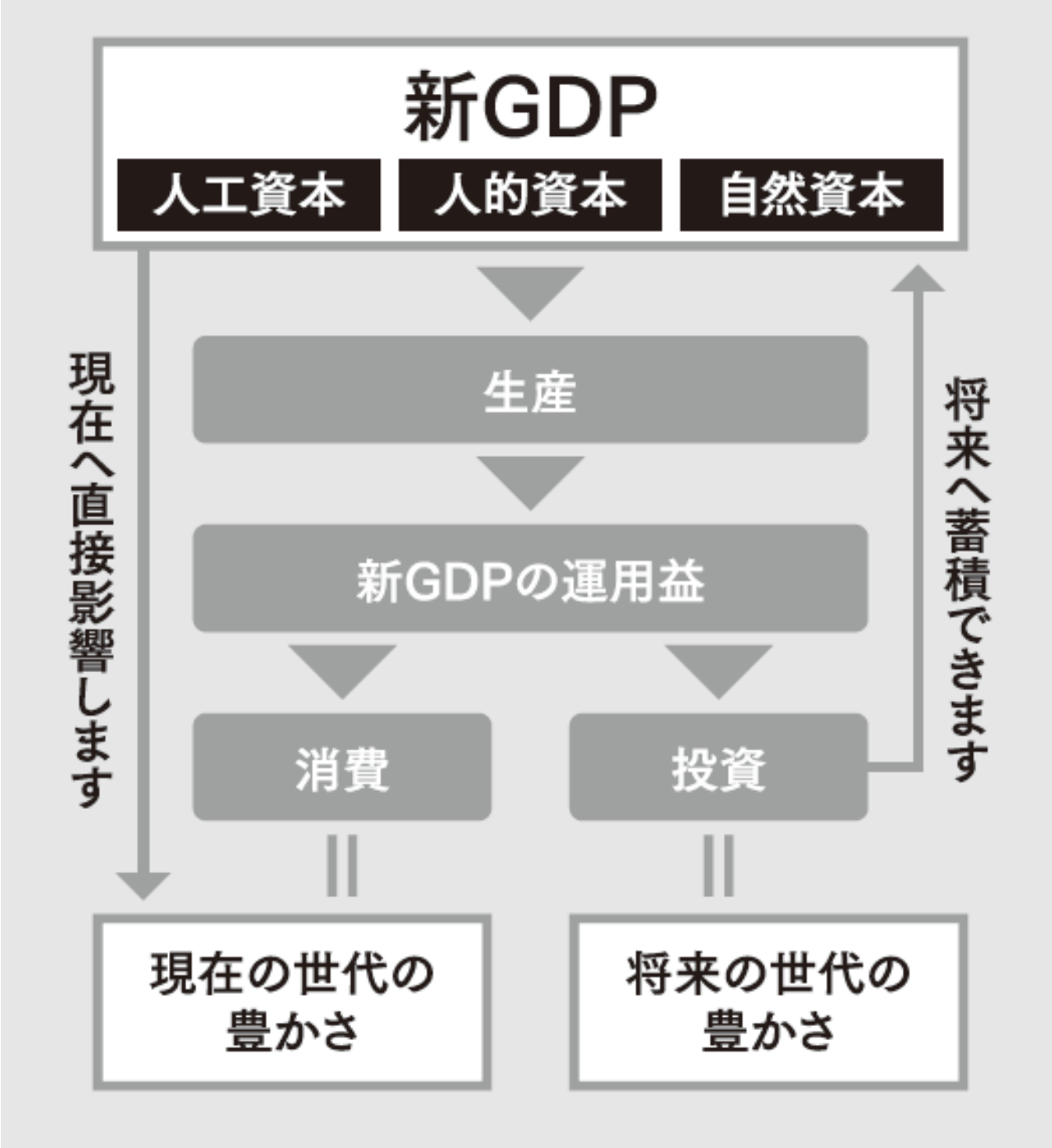
人口縮小社会に向けた価値の転換

馬奈木俊介

九州大学主幹教授
都市研究センター長
＆日本学術会議会員
http://www.managi-lab.com/

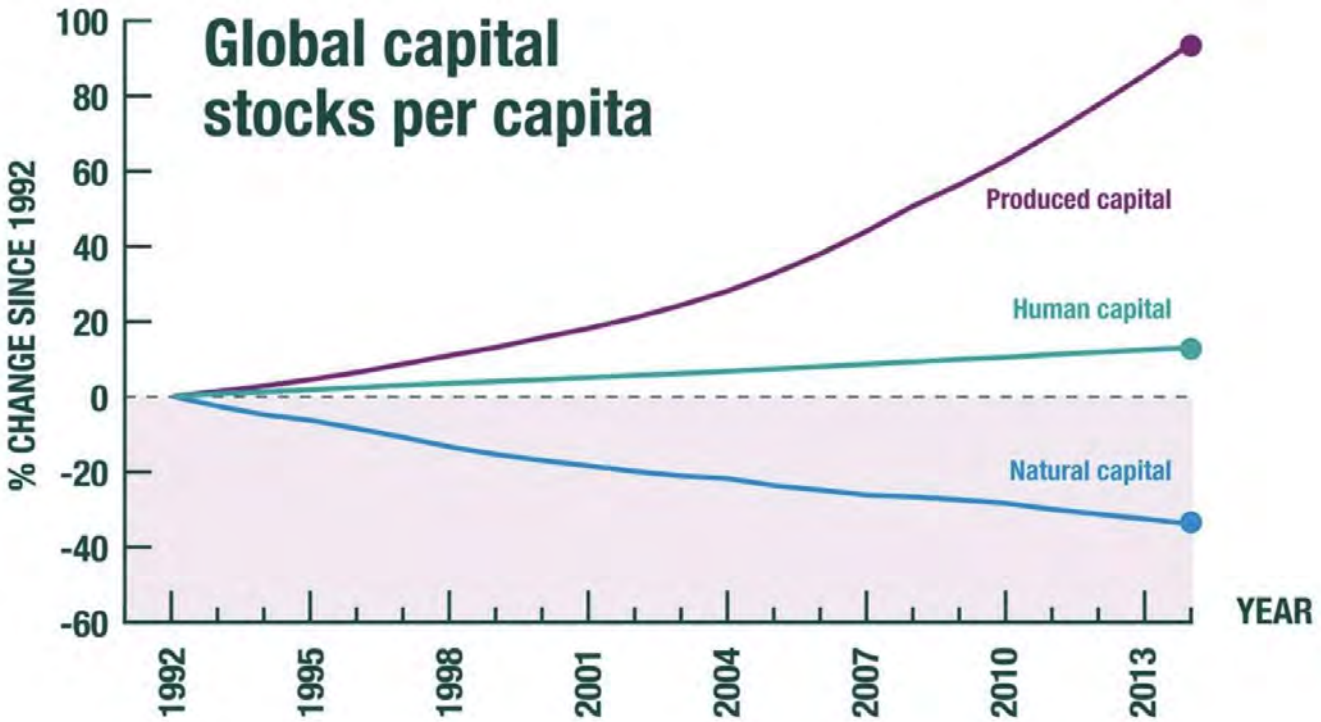
新国富報告書2018（Inclusive Wealth Report）

https://univ-journal.jp/22214/



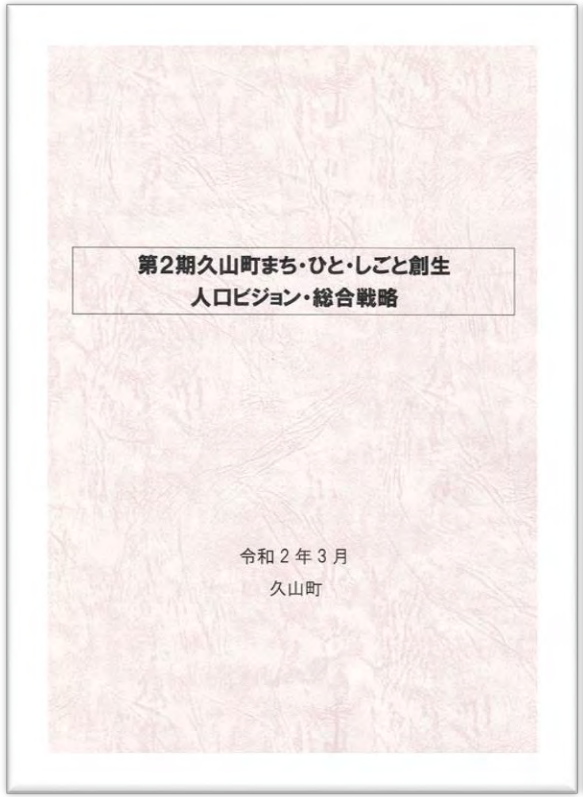
英国でも活用へ

The Dasgupta Review –
Independent Review on the
Economics of Biodiversity
Interim Report



Natural capital
Produced capital
Human capital

国内でも活用



第2期久山町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略

令和２年３月
久山町

（２）SDGs の視点を取り入れた地方創生の推進

SDGs は、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、「誰一人取り残さない」社会の実現を理念に 2015 年の国連サミットにおいて採択されたものです。貧困や飢餓、さらには気候変動や平和等広範な分野にわたって 17 の目標に向けた取り組みについて合意されたものです。

国では世界の流れを踏まえ、持続可能な開発目標となる SDGs を推進しており、国の第２期総合戦略においても、「SDGs を原動力とした地方創生」を新たな戦略方向として示しています。

本町においても、SDGs の理念を踏まえ、町の実情に応じた SDGs の目標を取り入れた持続可能な社会づくりが求められています。

そのような中で、本町では 2017 年から九州大学都市研究センターと連携し、SDGs を計測するツールとして、現代経済における持続可能性を評価するための新たな経済指標である「新国富指標」を導入しました。翌年 2018 年には、「久山町新国富アンケート調査」を実施し、その結果に基づき、一部の事業について日本初となる予算化を行いました。

今回の計画においても、町全体の持続可能性を総合的に図る目標指標として新国富指標を用いた設定を行います。

（国連の持続可能な 17 の開発目標 SDGs）

（新国富指標の活用）

第２期 宮若市まち・ひと・しごと
創生総合戦略

令和２年２月
宮若市

（4）＜基本目標Ⅳ＞ 持続可能で元気な地域社会の形成

数値目標

- 新国富指標における市民１人あたりの資産額 ： 3,100 万円（H27 年度） → 3,255 万円（R6 年度）
  ＊新国富指標とは、教育や自然など経済指標では測りにくい地域の豊かさを資産ととらえ、金銭換算して評価する指標

施策の基本的方向

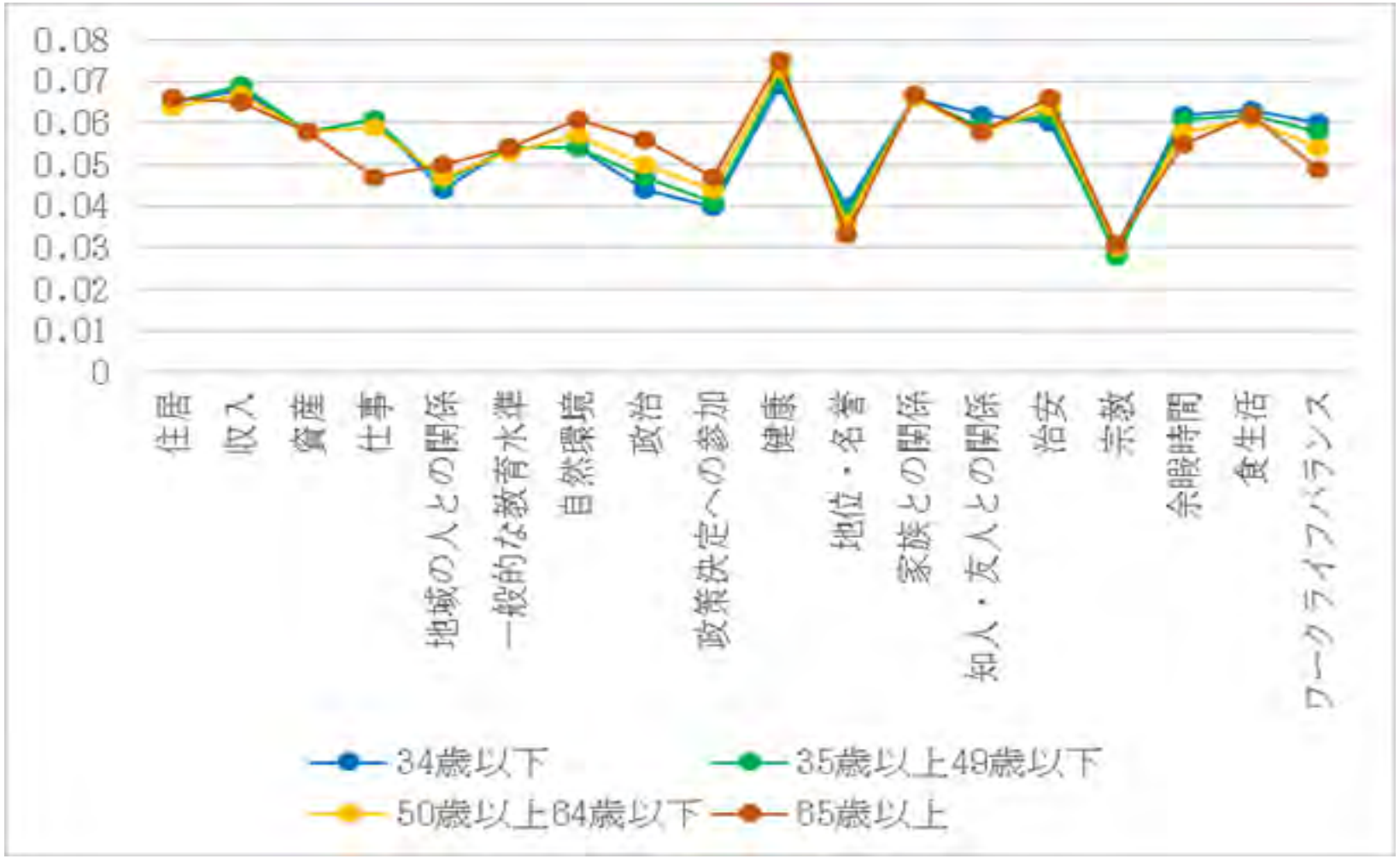
- 北九州市を中心とした 17 市町による連携中枢都市圏「北九州都市圏域」において、自動車産業を中心とした産業クラスターの形成とイノベーションの実現に向けた取組を進めるとともに、観光客誘致に向けた集客促進や公共施設の相互利用等の総合的な連携を推進します。
- 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を可能な限り続けられるよう、地域の医療、介護、生活支援・介護予防の包括的な支援・サービス提供の体制を深化・推進します。
- 地方創生の深化に向けて、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、国連で採択された持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に取り組むため、トヨタ自動車九州株式会社や九州大学との連携をはじめとした異業種との連携事業を推進・発展するとともに、多様なステークホルダーとのパートナーシップの構築を推進します。

■SDGs（Sustainable Development Goals）とは

2015 年に国連開催の「持続可能なサミット」で採択された「持続可能な開発目標」のことで、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境を巡る広範な課題に取り組むことが求められます。2030 年を期限とし、包括的な 17 の目標とその下に細分化された 169 のターゲットから構成されています。

福岡県久山町、宮若市において既に政策形成に活用
直方市、初の総合計画へ
石川県能美市も（内閣府SDGs未来都市）

価値観の相対化が可能に



新たな価値の創造を目指して協働

久山町 HISAYAMA TOWN
安心・元気な「健康が薫る郷」の実現

フィールドの提供
及び実証の支援

×

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

九電グループの経営資源を
活かした新たなサービス

×

九州大学

新国富指標による
持続可能性の定量評価

持続可能なまちづくりに関する包括提携

～新国富指標を活用した地域・社会の課題解決に向けた取組み～

- 安全・安心
- 定住促進
  交流促進
- ライフ
  ライン
- エネルギー
  環境

新国富協同
https://jp.reap

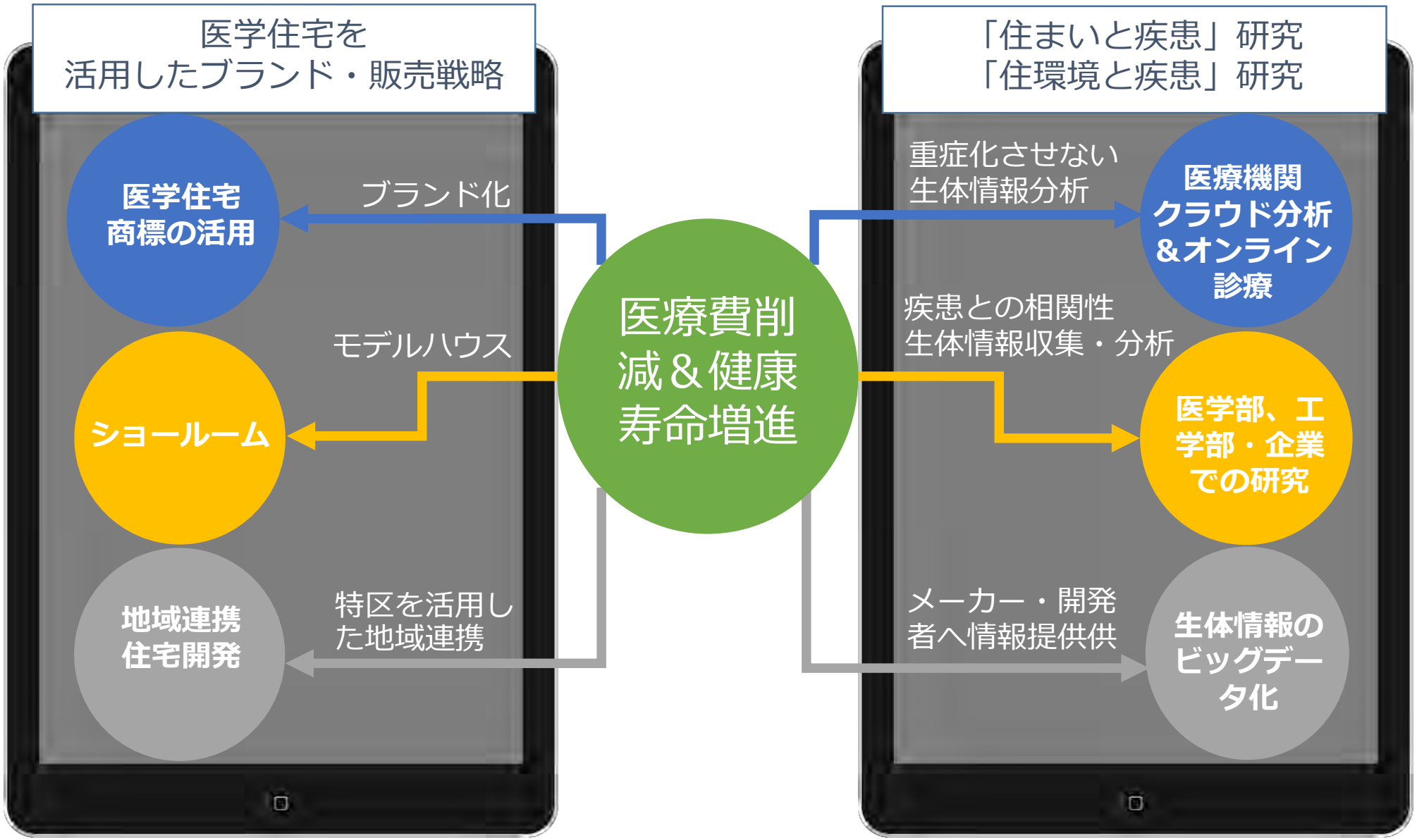
REAPRA

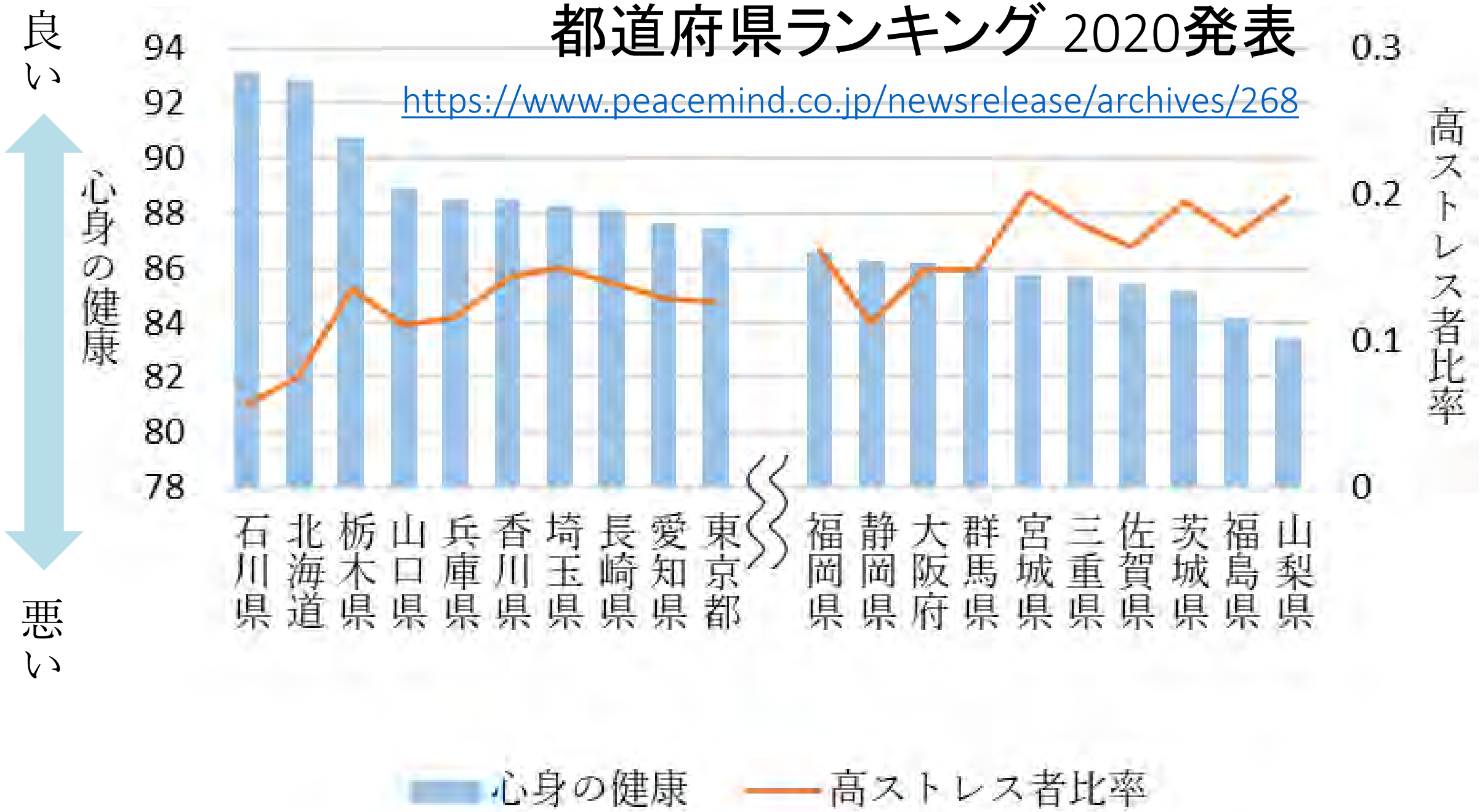
PEACEMIND
Working Better Together

ESG協同
https://ww

vector

医学住宅：新しい取り組み



はたらく人のストレス:
都道府県ランキング 2020発表

https://www.peacemind.co.jp/newsrelease/archives/268